

## 新年のごあいさつ

埼玉県社会保障推進協議会 会長 柴田 泰彦



年末の臨時国会で安倍政権は「自公と維新の多数」で私たちの命と暮らしを破壊する究極の悪法を続々強行しました。12月8日未明、出入国管理法改定案と漁業法改悪案、日欧EPA承認案を一気に強行成立させました。入管法の審議時間は、たったの17時間でした。水道法に至っては12月4日に参院で可決した翌日衆院厚生労働委員会に付託し、何と6日には強行可決したのです。

これら一連の改悪法に共通してみられるのは、国民の命と安全に対する国と地方自治体の責任を放棄すること。その上で水道事業や農林水産業への民間大企業の一層の参入を促進し、国民の暮らしを一部巨大企業の利益追求の犠牲にすることです。考えてみれば、この手法は、国保・社保・年金改悪によって民間保険の販売促進や、子育て・保育へ株式会社を参入させるなど、社会保障制度改悪でも根っこは同じです。消費税引き上げのための「軽減措置」ですら自動車業界や一部IT企業・クレジット会社などの儲け仕事に繋がっていると思いませんか。

どんなに国民の思いを踏みにじっても、多数議席をかさにやりたい放題です。今年は統一地方選と参院選があります。自公の議席を過半数割れさせることで局面は大きく変わります。社会保障を少なくとも現行憲法が示す水準に回復させるためにも、この政治戦で勝利しなくてはなりません。地域社保協の皆さんもそれ

ぞれの地域で、創意工夫を凝らして草の根から、「選挙で政治を変える」運動を展開しましょう。

フランスでは、燃料税の引き上げをきっかけに大規模な抗議行動が展開され、マクロン政権は一定の譲歩を余儀なくされています。社会保障税の引き上げ、給付の引き下げなど国民負担を増大させる一方で、富裕層への大幅減税などで、貧富の格差、首都パリと地方の経済格差を拡大させてきたことへの怒りが根っこにあるといわれています。主権者である国民の意思が政治を変えるのです。イギリス、ドイツ、アメリカでも「新自由主義」経済の矛盾が世界的に明らかになっています。「普通の人々が普通に暮らせる」世の中を作るために、国際連帯も含め闘う年にしたいものです。

### 埼玉社保協第27期(2019年度)役員体制

		27期(2019年)
会長	埼玉県労働組合連合会前議長	柴田 泰彦
副会長	立教大学名誉教授	浅井 春夫
	自治労連埼玉県本部中央執行委員長	畔上 勝彦
	埼玉県労働組合連合会議長	伊藤 稔
	埼玉土建一般労働組合副委員長	酒巻 圭一
	立教大学教授	芝田 翔昭
	弁護士	中山 福二
	労働者教育協会常任理事	原富 悟
	埼玉県商工団体連合会副会長	菊池正美
	埼玉県自治労問題研究所事務局長	渡辺 繁博
	医療生協さいたま理事・けんこう文化部長	久保田 直生
事務局長	専従	川嶋 芳男
事務局長	医療生協さいたま・埼玉民医連	保土田 毅
	埼玉県労働組合連合会	舟橋 初恵
	埼玉土建一般労働組合	段 和志

## 第27回埼玉社保協総会 充実した活動を展開して、 社会保障拡充をめざそう

埼玉社保協第27回総会を12月22日埼玉会館で開催し、17団体18地域社保協から72人の方に出席していただきました。

来賓の秋山文和県議(共産)からご挨拶をいただき午前の記念講演会は寺尾正之氏が「医療介護『改革』の動向と骨太方針」-全世代型社会保障改革のまやかし-と題するテーマでお話していただき、質問にも応えていただきました。

午後からの総会では菊池正美副会長の開会挨拶について、議長に埼玉土建の木村宣明さん、草加の社会保障をよくする会の加藤栄一さんを選出、主催者挨拶に立った柴田泰彦会長は「わかりやすく、参加しやすい運動づくりに取り組もう」とよびかけました。中央社保協など5団体、県知事及び県内27市町の首長からメッセージが寄せられました。

2018年12月22日  
第27回総会 来賓・メッセージ・祝電一覧(順不同)

来賓 日本共産党埼玉県議員 秋山 文和 様

中央社会保障推進協議会			
東京社会保障推進協議会	会長	須田 昭夫	様
社会保障推進千葉県協議会	会長	鈴木 徳男	様
神奈川県社会保障推進協議会	代表委員	原 弘明様	ほか6人
茨城県社会保障推進協議会	代表委員	瀧澤 利行	様
群馬県社会保障推進協議会			様
1 埼玉県	知事	上田 清司	様
2 草加市	市長	浅井 昌志	様
3 久喜市	市長	梅田 修一	様
4 ふじみ野市	市長	高畑 博	様
5 深谷市	市長	小島 進	様
6 秩父市	市長	久喜 邦康	様
7 八潮市	市長	大山 忍	様
8 北本市	市長	現王園 孝昭	様
9 富士見市	市長	星野 光弘	様
10 蕨市	市長	頼高 英雄	様
11 志木市	市長	香川 武文	様
12 白岡市	市長	小島 卓	様
13 和光市	市長	松本 武洋	様
14 幸手市	市長	渡辺 邦夫	様
15 所沢市	市長	藤本 正人	様
16 川越市	市長	川合 善明	様
17 朝霞市	市長	富岡 勝則	様
18 坂戸市	市長	石川 清	様
19 鴻巣市	市長	原口 和久	様
20 三芳町	町長	林 伊佐雄	様
21 伊奈町	町長	大島 清	様
22 滑川町	町長	吉田 昇	様
23 上里町	町長	山下 博一	様
24 吉見町	町長	宮崎 善雄	様
25 神川町	町長	山崎 正弘	様
26 寄居町	町長	花輪 利一郎	様
27 杉戸町	町長	古谷 松雄	様

川嶋事務局長が情勢と活動経過の報告、新年度の運動方針案を提案しました。決算報告と予算案の提案のあと、土井清さんが会計監査報告を行いました。

討論では6団体、4地域10人から質問を含む発言があり、すべて総会方針を深める内容でした。①新座社保協の朝妻幸平氏、「新座市2019年度予算案での高齢者・福祉予算削減のうごきについて」、②さいたま市荒川常男氏、「介護での滞納徴収問題事例とさいたま市の最近の対応について」、③障埼連の若山孝之氏、「暮らしの場の要求と入所施設不足や事業所運営の現状について」、④新婦人の細田久美子氏、「20年以上取り組んできた学校エアコン設置運動と地域の身近な要求実現の運動の経験について」、⑤埼生連の笹井敏子氏「安倍政権発足後の生活保護基準引下げと利用者の怒りと反撃、1万人不服審査請求について」、⑥さいたま市の土井清氏、「年金裁判原告が埼玉で61人、全国で5千人余、年金は社会保障の重要な柱、支援のよびかけ」、⑦埼玉土建の神田功氏、「建設アスベスト裁判の報告と年金の運動について」、⑧埼労連の舟橋初恵氏、「賃金底上げ、今すぐ最賃1000円以上、安定した雇用を」、⑨日高の荻原政行氏、「障害者・福祉職場での人材不足問題、報酬単価改定による事業所運営の困難について」、⑩朝霞の白石清夫氏から「予算案の総会費の質問と次期総会の規模やあり方について」の発言がありました。総会費についての質問には川嶋事務局長が「2018年度予算案の総会費は今回のものです。次期総会については2019年度予算案で検討します」と答弁しました。

また、埼商連の大藤朋子氏から「業者や市民から歓迎されている伊奈町国保の減免条例拡充を全県にひろげよう」との文書発言がありました。

討論の次に情勢と経過の報告、運動方針案、決算報告と予算案と、討論での発言を含め拍手で確認しました。会長に柴田泰彦氏を推薦するなど役員を原富悟副会長が報告、拍手で確認しました。新年度の役員を代表して柴田泰彦会長が挨拶をされました。久保田直生副会長が総会アピールを提案、拍手で確認後、原富悟副会長が閉会挨拶を行ない、社会保障改悪の牙をむく安倍政権に抗して、学習を基本に充実した活動をよびかけ閉会となりました。

**1・29新春社会保障学習決起集会**  
日時 **2019年1月29日(火)**  
**18時40分開会**  
会場 **浦和コミュニティセンター**  
**多目的ホール** パルコ10階  
JR浦和駅東口下車徒歩1分  
講演 **社会保障拡充と税制のあり方**  
— **国民の生活を壊す消費税10%** —  
講師 **浦野 広明さん**  
(税理士・立正大学客員教授)  
18:15受付開始/参加費無料

## 第27回埼玉社保協総会記念講演

# 骨太方針の全世代の負担増と給付削減推進からの転換を

(公財) 日本医療総合研究所研究委員 寺尾正之氏が講演



12月22日の埼玉社保協第27回総会で、「医療・介護『改革』の動向と骨太方針—全世代型社会保障改革のまやかし—」をテーマに公益財団法人日本医療総合研究所の寺尾正之氏が講演され、その概要を医療生協さいたまの小野民外里氏と事務局でまとめました。

講演は4つの章に分けて構成されています。

第1「脅かされる生存権」では、貧困と経済的な格差の広がりによって生存権が脅かされている現状が取り上げられました。国立社会保障・人口問題研究所の「生活と支え合いに関する調査」で「金銭的な理由により医療機関にかかれぬ」世帯は全体の2.3%、全国で123万世帯にのぼり、千葉大学の研究では「所得の低い高齢者ほど糖尿病リスクが高い」結果に。また、背景には日本社会の構造的変化があり、非正規雇用の増大などの労働環境の激変、それに伴う所得格差の広がりなどのために、いったん貧困に陥ると抜け出すことが困難な「貧困強制社会」を指摘されました。

骨太方針2018では、団塊世代が75歳に入り始める2022年度までを目途に、2019年度から2021年度の3年間で「基盤強化期間」とし、工程表によって社会保障費を1200億円削減する計画です。薬価の引き下げ、生活保護費の引き下げ、介護保険料の引き上げなど給付削減と負担増の具体化は61項目に及びます。「社会保障のため、消費税引き上

げ」はまやかしです。

また、安倍政権は全世代型社会保障を実現するとしているが、これは雇用と社会保障の一体改革であり、労働者をできるだけ長く働かざるをえない社会づくりです。政府は健康寿命の延伸を掲げ、個人の行動変容を促し、自助・自己責任を強化し、保険者には財政的インセンティブをつけることで前進させようとしています。しかし、そこには憲法25条にある「公衆衛生」がありません。健康は、個人の責任・自助努力であることを強調し、企業が応援する「健康強制社会」と指摘されました。

第2に「骨太方針が掲げた給付削減と負担増」では、骨太方針2018では、高齢者の負担増の計画が検討されています。

「世代間の公平性」を理由に、後期高齢者の原則1割負担を2割負担に。現役並み所得水準の引下げなどを通じて3割負担となる人を増やす。「医療と介護の公平性」を理由に、介護医療院や老健施設でも特養並みに光熱水費相当の室料自己負担化する。「保険給付の縮小」を行なうとして、医薬品を保険から外したり、抗ガン剤や目薬など種類に応じて自己負担割合を変える方法などが検討されています。「医療から介護へ」の誘導へ、無制限となる医療から、要介護認定の段階に応じて給付に上限がある介護報酬への移行し、費用を抑制させる方法です。

政府の言う「効率化」は保険給付の縮小を意味し、「範囲の見直し」は大きなリスクは共助、小さなリスクは自助で対応するようにすることを意味すると指摘されました。

要介護1、2の生活援助サービスの介護保険外しによってデイサービスの利用制限が問題となっていますが、日本老年学会は「フレイル予防の観点から孤食対策は重要でデイサービスが孤食対策に大きな役割を果たしている」と指摘していることを紹介されました。

第3及び第4の章については、次号で掲載します。



## 改定生活保護法について鴻巣市と懇談! 鴻巣市社会保障をよくする会



11月30日に鴻巣社会保障をよくする会(よくする会)は、生活保護法の一部改定による影響などについて鴻巣市福祉課と市役所庁舎内で懇談しました。「よくする会」による社会保障の充実を求める「19年度予算要望書」の提出に伴い、懇談を申入れ開かれられました。予算要望書項は①安心して①医療が受けられるように②必要な介護サービスが受けられるように③安心して暮せるために④行き届いた保育と子育て支援の拡充についてなどの次年度予算要望について文書で要請したことを受け、特に10月から生活保護法の一部改定により3年間も切り下げられる影響などについて不安があり、企画されたものでした。改定による生活保護世帯が安易に切り捨てられることなどの要望を市に示し、市民の声を届けました。

懇談には、「よくする会」を組織している医療生協、年金者組合、新日本婦人の会、生活と健康を良くする会などを中心に10名が参加しました

その中で、「申請の相談では、窓口拒否をしないで欲しい」「持家や車所有だけで申請判断するのか」「住民票が無くても申請を受け付けて欲しい」「クーラーの設置の扶助を考えて欲しい」などの訴えもありました。懇談は約2時間行われ、細かな要望や要請が出し切れませんでした。が、「生活保護バッシング」などの冷たい回答ではなく、「ケースワーカーの増員を予定している。これからは気軽に相談できるようにしていきたい」との回答もありました。

(鴻巣市社会保障をよくする会 沼尻 敏夫)

### 第124回運営委員会

2019年1月25日 14時

埼玉会館3B

今年度最初の運営委員会です。是非、ご参加の程よろしくお願い致します。

## 外務大臣の「不誠実」答弁を目撃! 国会行動埼玉デー

臨時国会で2回目の国会行動・埼玉デーが11月28日に取組まれ、会場に入りきれない程の9団体93人の参加がありました。

国会内集会では、出入国管理法の改正案が衆議院で強行採決され、参議院へ送られたことが報告されました。技能実習生の最賃以下の処遇や人権侵害の問題を放置しての強行に対する怒りを共有しました。各団体からの発言では、埼玉県平和委員会からオスプレイが上空を飛行している自治体へのキャラバン行動について、医療生協・民医連から介護労働者不足と国保税問題について、埼玉土建から沖縄での平和学習ツアーについて、新婦人の人間支部からは人間基地の拡張問題についての発言がありました。

国会議員要請で私たちは、原発ゼロと社会保障拡充の要請を行い、埼玉出身の衆議院議員を訪問しました。日本共産党の塩川鉄也事務所が快く署名を預かってくれました。

午後には衆議院外務委員会を7人が傍聴し、立憲民主党の逢坂誠二議員と日本共産党の穀田恵二議員の質問を見学しました。ここでは、最近よく報道されている河野太郎外務大臣の日露領土交渉問題での不誠実答弁を目の当たりにしました。逢坂議員の質問に対して、「交渉の場以外では、政府の立場や方針を述べるのは、交渉の立場を弱めると考えるので、差し控える」という答弁を繰り返していました。この答弁は、今後の交渉ではない、これまでの政府見解についての質問でも同じでした。国会や国民は外交交渉については結果だけしか知ることができなくなると感じました。国会軽視、強いては国民無視の安倍政権の劣化ぶりを更に実感しました。



(医療生協・民医連 保土田 毅)